

国の責任による35人学級推進と、教育予算の増額を求める意見書

いじめや不登校、生徒指導上のさまざまな問題への対応など多様化する学校現場において、教員が一人ひとりの子どもと向き合い、ゆきとどいた授業、きめ細やかな対応を可能にするためには少人数学級は欠かせません。

長野県では平成25年度に30人規模学級（35人基準）を中学校3年生まで拡大し、小中学校全学年において35人学級が実現しました。しかし、義務教育標準法の裏付けがないため、必要な専科教員が配置されなかったり、学級増に伴う教員増を臨時的任用教員の配置により対応していたりするなど、課題も多く残されています。

また、長野県では少子化が進む中で、県や市町村が独自に教員を配置するなどして複式学級を解消していますが、地方自治体の財政負担は大きなものとなっています。

日本の教育予算の水準はOECD諸国の中で最下位レベルであり、他のOECD諸国並みに教育予算を増やすことが必要です。

以上のことから、下記事項が実現されますよう強く要請いたします。

記

- 1 国の責任において計画的に35人学級を推進するために、義務教育標準法改正を含む教職員定数改善計画を早期に策定し、着実に実行すること。また、そのための教育予算の増額を行うこと。
- 2 国の複式学級の学級定員を引き下げること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出いたします。

平成29年6月26日

伊 那 市 議 会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
文部科学大臣